



第71回 定時株主総会 招集ご通知

日時

令和4年6月29日（水）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

香川県高松市花ノ宮町二丁目3番9号
当社本店（5階）
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

目次

第71回定時株主総会招集ご通知	P.1
事業報告	P.5
連結計算書類	P.25
計算書類	P.28
監査報告書	P.31
株主総会参考書類	P.39



招集ご通知

証券コード 1939
令和4年6月8日

株 主 各 位

香川県高松市花ノ宮町二丁目3番9号

株式会社 四電五

取締役社長 関 谷 幸 男

第71回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第71回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、令和4年6月28日（火）午後5時10分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

4頁に記載の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時	令和4年6月29日（水）午前10時
2. 場 所	香川県高松市花ノ宮町二丁目3番9号 当社本店（5階） （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項	報告事項 1.第71期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第71期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- 1.書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。
- 2.電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yondenko.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

したがいまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yondenko.co.jp/>) に掲載させていただきます。

【新型コロナウイルスに関するお知らせ】

株主の皆さまにおかれましては、**新型コロナウイルスの感染状況にご留意いただき、議決権の行使につきましては、書面または電磁的方法による方法もご活用ください。**

本株主総会に出席を検討されている株主さまは、株主総会開催日時点の感染拡大状況やご自身の体調をお確かめのうえ、ご来場のおりにはマスク着用などの感染予防にご配慮いただきますようお願い申し上げます。

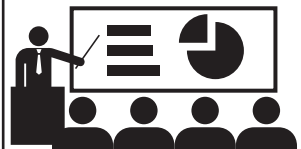
なお、本株主総会当日は、会場において感染予防のための措置を講じる場合がございますので、ご協力のほどお願い申し上げます。

今後の状況により株主総会の運営に変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yondenko.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席される場合

株主総会にご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をお持ちくださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時 令和4年6月29日（水曜日）午前10時

株主総会にご出席されない場合



書面（郵送）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

令和4年6月28日（火曜日）
午後5時10分到着分まで



インターネットによる議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」および「仮パスワード」をご利用のうえ、行使期限までに、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

令和4年6月28日（火曜日）
午後5時10分受付分まで

詳細は次頁をご参照ください。➡

※書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効とさせていただきます。

また、電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
 （ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

議決権行使期限 令和4年6月28日（火曜日） 午後5時10分受付分まで

QRコードを読み取る方法 スマートフォンの場合

QRコードを読み取りいただくことで
 「ログインID」「仮パスワード」の入力が不要に



議決権行使書副票(右側)

※ [QRコード] は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

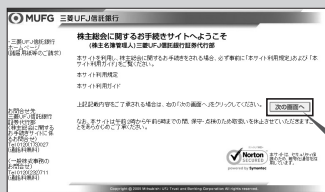
【アクセス手順】

- ①お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取りいただき、ログイン。
 - ②ログイン後は画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ⚠️ 上記方法での議決権行使は1回に限ります。
 2回目以降のログインの際は、
 下記に記載の案内に従ってログインしてください。

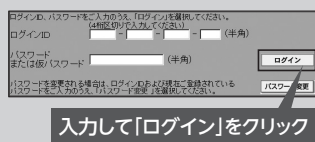
ログインID・仮パスワードを入力する方法 パソコン、2回目以降のスマートフォンの場合

【アクセス手順】

①WEBサイトへアクセス

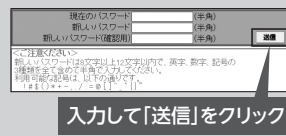


②「ログインID」と「仮パスワード」を入力



「次の画面へ」をクリック

③新しいパスワードの入力



入力して「送信」をクリック

④以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

議決権行使サイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主さまのご負担となります。インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトをご利用いただけない場合があります。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

0120-173-027

（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主さまは、当該プラットフォームにより議決権を行使いただくことができます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種の拡大等による新型コロナウイルス感染者数の減少を受けて持ち直しの兆しもみられましたが、その後、新たな変異株による感染が再拡大し、依然として厳しい状況で推移しました。また、ウクライナ情勢の深刻化により、エネルギー・原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、景気を更に下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、首都圏・関西圏での再開発計画や地方の社会資本整備など、受注環境は比較的堅調に推移した反面、資源価格の高騰やサプライチェーンの乱れに起因する資機材価格の値上がりや調達難といった事象が発生しました。

こうしたなか、戦略的な営業展開に加え、大型工事の進捗による売上高の増加や原価管理の一層の強化による売上利益率の改善などにより、当連結会計年度の当社グループの受注高は914億2百万円（前連結会計年度比1.3%減）、売上高は926億48百万円（同3.4%増）、営業利益は54億15百万円（同6.4%増）、経常利益は61億45百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億79百万円（同3.5%増）の増収・増益となり、過去最高の業績を収めることができました。

■当連結会計年度の受注高および売上高

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			売 上 高		
	金 額	対前連結会計年度		金 額	対前連結会計年度	
		増減金額	増減率 (%)		増減金額	増減率 (%)
設備工事業	87,345	△127	△0.1	86,524	4,284	5.2
その他の事業	4,056	△1,047	△20.5	6,123	△1,266	△17.1
合 計	91,402	△1,174	△1.3	92,648	3,018	3.4

(2) 対処すべき課題

建築設備工事業を取り巻く当面の事業環境は、大都市圏を中心に引き続き底堅い建設需要が見込まれる一方で、長引くコロナ禍や世界的な素材価格の高騰等に起因する資機材価格の高止まりやサプライチェーンの乱れ、更には投資マインドの冷え込みなど、受注面、施工面への影響が懸念される状況にあります。

一方、電力関連工事については、地域の電力需要の現状からみて送配電設備投資の大きな伸びは期待できないものの、自然災害の激甚化などライフラインの強靱性確保の重要性はより一層高まっており、そうしたなかで過不足のない施工体制を維持しつつ収益性を確保していくことが課題となっています。

また、業界全体として人手不足が懸念されるなか、働き方改革への対応や技術者の安定確保の観点から、デジタル化を含む生産性向上施策の推進や健康経営の実践について戦略的に取り組んでいく必要があります。

こうしたことから、当社としては、現下の市場環境やリスクに的確に対処しつつ企業業績の維持・向上に取り組むとともに、昨年7月に策定した『中期経営指針2025』に沿って、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。併せて、こうした事業活動の前提として昨年11月に「四電工グループ サステナビリティ方針」(※)を制定いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、これまでどおり、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(※)<https://www.yondenko.co.jp/corporate/conduct-sustainability.php>

[中期経営指針2025の概要]

① 共通目標と基本スタンス

- 2025年度に向けての共通目標を「チャレンジ、次なる成長ステージへ」と定めるとともに、以下の5つの基本スタンスのもとで事業活動を展開してまいります。
 1. 当社の成長の源泉である収益力を、チャレンジ精神旺盛に、着実かつ継続的に高めてまいります。
 2. 四国はもとより、首都圏・関西圏をはじめとする様々な地域で信頼される企業を目指してまいります。
 3. 地域社会の安定と繁栄に貢献できるよう、ライフラインを守り、社会のインフラを支える役割と責任を全うしてまいります。
 4. 事業の原動力である人財・技術力を向上させ、その能力を結集することにより、チーム四電工としての競争力を高め、付加価値を創出してまいります。
 5. ESGの観点を踏まえつつ、環境・社会との調和を図り、収益の還元・再投資を進めることにより、社会と共生し、地域の持続的発展に貢献してまいります。

② 数値目標(連結)

(参考)

	2025年度	2021年度(実績)
売上高	1,000億円	926.4億円
営業利益	60億円	54.1億円
R O E (自己資本当期純利益率)	8.0%	7.2%

③ 成長投資

- 当社グループが将来に向けて持続的な成長を実現するため、「100億円の成長投資枠」を設定いたします。その活用にあたっては、M&Aによる建設業としての収益力強化に加え、ESGの観点等も考慮してまいります。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資総額は、事業所の整備に伴う建物等の新築や車両等の取得など 20億93百万円であります。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、設備投資およびリース資産取得資金の一部に充当するため、長期借入金により 18億10百万円を借入れました。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分			第68期 (平成30年度)	第69期 (令和元年度)	第70期 (令和2年度)	第71期 (当連結会計年度) (令和3年度)
受	注	高	79,246	82,083	92,576	91,402
売	上	高	80,411	82,728	89,629	92,648
営	業	利 益	2,938	3,418	5,089	5,415
経	常	利 益	3,785	3,906	5,563	6,145
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392	2,289	3,652	3,779
1 株 当 たり 当 期 純 利 益			305円10銭	291円99銭	232円74銭	240円53銭
総	資	産	91,442	88,101	98,998	96,517
純	資	産	46,475	46,511	51,567	54,175

- (注) 1. 第71期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用しております。
2. 令和3年10月1日付で、1株を2株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、第70期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。なお、第69期以前については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
株式会社ヨンコービジネス	30	100	リース事業
株式会社キャデワサービス	10	100	設備工事業
株式会社アクセル徳島	20	100	設備工事業
株式会社高知クリエイト	20	100	設備工事業
株式会社アクセル松山	20	100	設備工事業
株式会社香川クリエイト	20	100	設備工事業
株式会社ヨンコーソーラー	10	100	太陽光発電事業
有元温調株式会社	30	100	設備工事業
アイ電気通信株式会社	70	100	設備工事業
菱栄設備工業株式会社	20	100	設備工事業
株式会社関西設備	21	100	設備工事業
株式会社仁尾太陽光発電	10	70	太陽光発電事業
株式会社桑野太陽光発電	10	75	太陽光発電事業
横山工業株式会社	20	100	設備工事業
株式会社ベルテック	35	100	設備工事業

- (注) 1. 横山工業株式会社は、令和3年4月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたため、重要な子会社として記載しております。
2. 株式会社ベルテックは、令和3年12月16日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたため、重要な子会社として記載しております。

(7) 主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
設備工事業	配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事
その他の事業	リース事業、CADソフト販売事業、太陽光発電事業

(8) 主要な事業所

① 当社の主要な事業所

名称	所在地	名称	所在地
本店	香川県高松市	香川支店	香川県高松市
徳島支店	徳島県徳島市	東京本部	東京都港区
高知支店	高知県高知市	大阪本部	大阪府中央区
愛媛支店	愛媛県松山市		

② 連結子会社の本店

会社名	所在地	会社名	所在地
株式会社ヨンコービジネス	香川県高松市	アイ電気通信株式会社	大阪府大阪市
株式会社キャデワサービス	香川県高松市	菱栄設備工業株式会社	埼玉県富士見市
株式会社アクセル徳島	徳島県徳島市	株式会社関西設備	高知県高知市
株式会社高知クリエイト	高知県高知市	株式会社仁尾太陽光発電	香川県三豊市
株式会社アクセル松山	愛媛県松山市	株式会社桑野太陽光発電	徳島県徳島市
株式会社香川クリエイト	香川県高松市	横山工業株式会社	栃木県宇都宮市
株式会社ヨンコーソーラー	香川県高松市	株式会社ベルテック	岡山県岡山市
有元温調株式会社	兵庫県神戸市		

(注) 横山工業株式会社および株式会社ベルテックは、「1 (6) 重要な子会社の状況」の注記のとおり、当連結会計年度より連結子会社としております。

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,529名	81名

(注) 従業員は、就業人員（入向者 320名を含み、連結子会社外への出向者 21名を除く。）により表示しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額（百万円）
株式会社中国銀行	2,928
株式会社伊予銀行	2,194
株式会社百十四銀行	1,875

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 16,255,470株(自己株式 536,121株を含む。)
- (3) 株主数 5,325名
- (4) 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
四国電力株式会社	4,999	31.81
四電工従業員持株会	939	5.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	841	5.35
光通信株式会社	430	2.74
吉田知広	373	2.38
株式会社愛媛銀行	309	1.97
株式会社中国銀行	234	1.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	229	1.46
株式会社伊予銀行	222	1.42
株式会社百十四銀行	218	1.39

- (注) 1. 当社は、自己株式 536,121株を保有しておりますが、上記の表から除いております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	株式数(株)	交付対象者数(名)
取締役(監査等委員である取締役を除く。)	13,000	7

- (注) 当事業年度中に交付した株式報酬の内容につきましては、「3 (3) 当事業年度に係る取締役の報酬等」に記載のとおりです。

(6) その他株式に関する重要な事項

令和3年10月1日付で、1株を2株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行可能株式総数は40,000,000株となり、発行済株式総数は16,255,470株となっております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	関 谷 幸 男	
代表取締役専務取締役	末 廣 憲 二	営業本部・技術本部担当、原価管理室長
代表取締役専務取締役	古 川 俊 文	人事労務部・経理部・働き方改革担当
常 務 取 締 役	山 崎 直 樹	企画部・総務部・ITシステム推進室担当
常 務 取 締 役	中 川 隆	技術本部長
常 務 取 締 役	山 本 愛 朗	営業本部長
常 務 取 締 役	柳 川 賀 久	東京本部長
取 締 役 監 査 等 委 員 (常 勤) 監 査 等 委 員 会 委 員 長	高 橋 亮	
取 締 役 監 査 等 委 員 (常 勤)	白 杵 明 彦	
取 監 査 等 委 員	白 井 久 司	四国電力株式会社取締役常務執行役員
取 監 査 等 委 員	川 原 央	四国電力株式会社取締役監査等委員 監査等委員会委員長 四国電力送配電株式会社監査役
取 監 査 等 委 員	森 糸 繁 樹	アオイ電子株式会社社外取締役監査等委員
取 監 査 等 委 員	真 鍋 洋 子	アイル・パートナーズ株式会社代表取締役会長 香川日産自動車株式会社監査役
取 監 査 等 委 員	岡 林 正 文	公認会計士 株式会社日本総陰社外取締役監査等委員
取 監 査 等 委 員	佐 野 正	公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー理事長 株式会社ジェイアール四国企画顧問
取 監 査 等 委 員	橋 倉 莊 六	
取 監 査 等 委 員	平 野 美 紀	香川大学法学部教授

(注) 1. 当社は、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行いたしました。これに伴い、監査役玉野弘、臼杵明彦、川原央、大藪修二、岡林正文の5氏は任期満了により退任し、このうち、臼杵明彦、川原央、岡林正文の3氏は、取締役監査等委員に新たに選任され就任いたしました。

また、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって、取締役宮内義憲、松岡一雄、重松雅男、高橋亮、白井久司、森糸繁樹、真鍋洋子の7氏は、任期満了により退任し、このうち、高橋亮、白井久司、森糸繁樹、真鍋洋子の4氏は、取締役監査等委員に新たに選任され就任いたしました。

- 令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会において、中川隆、山本愛朗、柳川賀久の3氏は取締役に、佐野正、橋倉荘六、平野美紀の3氏は取締役監査等委員に新たに選任され就任いたしました。
- 令和3年6月29日開催の取締役会で、取締役中川隆、山本愛朗、柳川賀久の3氏は常務取締役に、同日開催の監査等委員会で、取締役監査等委員高橋亮氏は監査等委員会委員長に選定され就任いたしました。
- 取締役監査等委員川原央氏は、令和3年6月25日、四国電力株式会社監査等委員会委員長に就任いたしました。
- 取締役監査等委員白井久司、川原央、森糸繁樹、真鍋洋子、岡林正文、佐野正、橋倉荘六、平野美紀の8氏は、社外取締役であります。
- 取締役監査等委員森糸繁樹、真鍋洋子、岡林正文、佐野正、橋倉荘六、平野美紀の6氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
- 取締役監査等委員岡林正文氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する高度な知識と経験を有しております。
- 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、取締役監査等委員高橋亮、臼杵明彦の両氏を常勤の監査等委員として選定することで、情報収集その他監査、監督機能を強化しております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社のすべての取締役（監査等委員である取締役を含む。）、監査役、執行役員および管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととされています。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会への諮問を経た上で、取締役会で決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定方針の概要は、基本報酬である定期月額報酬については、各取締役が、各々の職位・職掌に応じて相協力して会社業績の向上に取り組むため、取締役会が、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会で決議された年額2億円の範囲内で、各取締役の職位や会社業績等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会への諮問を経た上で、決定しております。支給時期については、各事業年度につき、前事業年度に関する定時株主総会終結後から当該事業年度に関する定時株主総会終結時までの期間の職務執行の対価として、前事業年度に関する定時株主総会終結時の翌月から毎月支給するものとしております。

次に、譲渡制限付株式報酬については、監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲をより一層高めるため、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会で決議された年額5,000万円および1年当たりの割当株式の総数30,000株(※)の範囲内で、対象取締役に對し、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由等の定めに関する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を割り当てすることとしております。報酬額については、本制度の目的、各取締役の職位および会社業績等諸般の事項を勘案の上、対象取締役に特に有利にならない範囲で決定するものとし、職位に応じた割当株式数を含む具体的な取扱いについては、取締役会で決議された株式報酬規程の定めによります。なお、各対象取締役に對する譲渡制限付株式の割当てのための金銭報酬債権の支給ならびに譲渡制限付株式の発行または処分に係る事項は、指名・報酬委員会への諮問を経た上で、取締役会の決議により決定しております。支給時期については、各事業年度につき、前事業年度に関する定時株主総会終結後から当該事業年度に関する定時株主総会終結時までの期間の職務執行の対価として、原則として前事業年度に関する定時株主総会終結時から1ヶ月が経過する日までの間に割り当てすることとしております。上記各報酬の構成割合については、企業価値の持続的な向上に向けた健全なインセンティブ付与の観点から、当面の間の目安として、譲渡制限付株式報酬の割合を1～2割程度としております。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容に関して、指名・報酬委員会の答申を得ていることから決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額は、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額5,000万円以内、株式数の上限を年30,000株(※)以内（監査等委員である取締役は付与対象外。）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額7,000万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は10名です。

(※)当社は、令和3年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますので、30,000株を60,000株に調整しております。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定期月額報酬額は、指名・報酬委員会への諮問を経た上で、取締役会からの一任決議を受けて、代表取締役社長関谷幸男氏が決定しております。同氏に委任した理由は、各取締役の職位や会社業績等を総合的に勘案し、指名・報酬委員会の答申に沿って決定するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会において、事前に取締役の報酬案を審議し、報酬水準の妥当性や決定方針への適合性について確認しております。

④ 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 【監査等委員である取締役を除く。】 (うち社外取締役)	181 (1)	145 (1)	35 (-)	14 (3)
監査等委員 (うち社外取締役)	48 (18)	48 (18)	-	10 (8)
監査役 (うち社外監査役)	11 (1)	11 (1)	-	5 (3)
合計 (うち社外役員)	241 (21)	205 (21)	35 (-)	29 (14)

- (注) 1. 上記には、令和3年6月29日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名および監査役5名を含めております。なお当社は、令和3年6月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 員数につきましては、延べ人数を記載しておりますが、実際の支給対象者は22名（社外役員は9名）であります。
3. 非金銭報酬等として取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して株式報酬を交付しております。当該株式報酬の内容および交付状況は、「3（3）①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」および「2（5）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載のとおりです。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

取締役監査等委員白井久司氏は、四国電力株式会社の取締役常務執行役員であります。当社は同社と工事請負等の取引関係があります。

取締役監査等委員川原央氏は、四国電力株式会社の取締役監査等委員 監査等委員会委員長であります。当社は同社と工事請負等の取引関係があります。また、同氏は四国電力送配電株式会社 監査役であります。当社は同社と工事請負等の取引関係があります。

取締役監査等委員森糸繁樹氏は、アオイ電子株式会社の社外取締役監査等委員であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。

取締役監査等委員真鍋洋子氏は、アイル・パートナーズ株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。また、同氏は香川日産自動車株式会社の監

査役であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。

取締役監査等委員岡林正文氏は、株式会社日本総陰の社外取締役監査等委員であります。当社と同社との間に特別の関係はありません。

取締役監査等委員佐野正氏は、公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローの理事長であります。当社と同財団との間に特別の関係はありません。また、同氏は株式会社ジェイアール四国企画の顧問であります。当社と同社の間に特別の関係はありません。

取締役監査等委員平野美紀氏は、香川大学の教授であります。当社と同大学との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役監査等委員 白井久司	当事業年度開催の取締役会10回(書面による開催1回を除く。)全てに、また、監査等委員会9回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。電力業界における豊富な経験と会計・財務をはじめとする幅広い知識を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見が得られると考えること、また、客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。
取締役監査等委員 川原央	当事業年度開催の取締役会10回(書面による開催1回を除く。)全てに、監査役会3回のうち2回に、また、監査等委員会9回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。電力業界における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見が得られると考えること、また、客観的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。
取締役監査等委員 森糸繁樹	当事業年度開催の取締役会10回(書面による開催1回を除く。)全てに、また、監査等委員会9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。金融機関等における企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見が得られると考えること、また、中立・独立的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。

氏 名	出席状況、発言状況および 社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要
取締役監査等委員 真 鍋 洋 子	当事業年度開催の取締役会10回(書面による開催1回を除く。)全てに、また、監査等委員会9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に関して女性の視点から客観的で有益な意見が得られると考えること、また、中立・独立的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。
取締役監査等委員 岡 林 正 文	当事業年度開催の取締役会10回(書面による開催1回を除く。)全てに、監査役会3回全てに、また、監査等委員会9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見が得られると考えること、また、中立・独立的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。
取締役監査等委員 佐 野 正	令和3年6月29日取締役監査等委員就任以来開催の取締役会8回(書面による開催1回を除く。)全てに、監査等委員会9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に加え、公益的な活動を通じた客観的で有益な意見が得られると考えること、また、中立・独立的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。
取締役監査等委員 橋 倉 莊 六	令和3年6月29日取締役監査等委員就任以来開催の取締役会8回(書面による開催1回を除く。)全てに、監査等委員会9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に関して客観的で有益な意見が得られると考えること、また、中立・独立的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。
取締役監査等委員 平 野 美 紀	令和3年6月29日取締役監査等委員就任以来開催の取締役会8回(書面による開催1回を除く。)全てに、監査等委員会9回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。長年にわたる法学専攻の大学教員としての豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営に関して女性の視点から客観的で有益な意見が得られると考えること、また、中立・独立的な立場から取締役の職務執行状況等を適切に監査できると考えております。取締役会および監査等委員会での発言等を通じて、当社経営の監督および取締役会等の一層の活性化を図る役割を果たしております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める額となります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

37百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。
2. 監査等委員会は、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬の見積根拠等を確認し検討した結果、上記金額に同意いたしました。

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

37百万円

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為を行った場合その他会計監査人に監査を継続させることが相当でないと判断するに至った場合には、解任または不再任の手続きをとることとしております。

5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当社は、取締役会決議により、「業務の適正を確保するための体制」を定めております。当該体制の内容および運用状況は、以下のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、未来をひらく総合設備企業として、ゆとりと潤いのある生活空間づくりを通じて、社会・経済・文化の発展に貢献していく上で、適法・適正かつ効率的な事業活動を行い、社会からの信頼を得ることが重要であることから、会社法及び会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制」を以下のとおり定める。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、取締役から職務執行の報告を受け、これを監督する。また、各取締役が自らの権限内で行う職務執行のうち重要なものについては、情報共有することにより、相互に監督する。
- ・グループ行動規範及びガイドライン等のコンプライアンスに関する方針のもと、コンプライアンスに関する委員会を運営し、取締役自らが法令・企業倫理の遵守を積極的に推進する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、保存期間等の管理方法を定めた社内規程に基づき適切に保存・管理する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業運営に関するリスクについては、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中でリスクの統制を行う。
- ・経営に影響を及ぼすおそれのある突発的な危機については、危機管理に関する社内規程に基づき、迅速かつ的確に対応する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営計画において、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
- ・ 経営管理に関する社内規程において、各職位の責任・権限や業務の基本的な枠組みを明確にするとともに、迅速かつ適正な意思決定、効率的な業務執行を行う。
- ・ 経営管理システムが有効かつ円滑に機能していることを確認するため、内部監査部門による監査を実施する。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ グループ行動規範及びガイドライン等のコンプライアンスに関する方針のもと、従業員の法令・企業倫理の遵守を徹底する。
- ・ 適法・適正な業務執行を確認する観点から、内部監査部門による監査を実施する。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社管理に関する規程に基づいて、計画及び業績に関する定期的な意見交換や経営上重要な事項が発生した場合の報告などにより、グループ内の緊密な情報連係を実施する。
- ・ グループ各社の事業運営に関するリスクについては、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中でリスクの統制を行う。
- ・ グループ経営方針に基づき、グループ各社は、毎年度の基本的な経営方針・計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開する。
- ・ グループ行動規範及びガイドライン等のコンプライアンスに関する方針のもと、グループ各社の取締役及び従業員は、法令・企業倫理の遵守を徹底する。
- ・ グループ各社の業務の適正な遂行を確認するため、適宜、当社の内部監査部門による監査を実施する。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の職務を補助する専任組織を置き、必要なスタッフを配置する。

- ⑧ **監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「業務執行取締役等」という。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会からの指示の実効性に関する事項**
- ・ 監査等委員会のスタッフの職務執行について、業務執行取締役等の指揮命令からの独立性及び監査等委員会からの指示の実効性を確保する。
 - ・ 監査等委員会のスタッフの人事に関する事項については、監査等委員会の意見を尊重する。
- ⑨ **監査等委員会への報告に関する体制**
- ・ 法令の定めによるもののほか、重要会議への監査等委員である取締役の出席や社内報告制度により、グループ会社を含む重要な業務執行に関する事項について、監査等委員会に報告する。また、監査等委員会から求められた場合、適切に報告する。
 - ・ 監査等委員会に報告を行ったことを理由として、当該報告者に対し、不利益な取扱いを行わない。
- ⑩ **監査等委員である取締役の職務の遂行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**
- ・ 監査等委員である取締役の職務執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）のために必要な費用については、当社が負担する。
- ⑪ **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ・ 業務執行取締役等と監査等委員会との定期的な意見交換などの実施や内部監査部門と監査等委員会の緊密な関係などにより、監査の実効性を高めるための環境整備を行う。
- ⑫ **反社会的勢力の排除に向けた体制**
- ・ 反社会的勢力からの不当要求等に対しては、グループ全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は、業務の適正を確保すべく制定した「四電工グループ行動規範」や「組織規程」等の諸規程について、事業環境や法令・諸制度等の変化に対応した見直しを適宜実施している。

中期の経営方針や年度の経営計画を策定し、これに基づく業務執行と統制評価を行っており、原則として毎月開催（当事業年度は、書面による開催1回を除き10回開催）の取締役会にて重要な意思決定を行うほか、業務報告に基づく統制評価を行っている。また、連結子会社をはじめグループ各社には取締役および監査役を派遣し、業務の執行状況を監督するほか、当社経営層との情報交換を通じて目標・方針等の浸透を図っている。

コンプライアンスについては、日常業務を通じて都度職制を通じた教育を行っているほか、階層別研修、ウェブを通じた全従業員教育などを実施し、グループ全体で法令・倫理の遵守徹底に努めている。

内部監査部門は、毎年、内部統制システムの運用状況を監査し、その結果を取締役に報告している。

監査等委員会には監査に必要な環境が整備され、取締役会資料や決定書等に関する聴取機会が適宜設けられるなど監査の実効性が確保されたほか、代表取締役、会計監査人、内部監査部門との意見交換等を通じて経営情報の共有が図られている。

（本事業報告に記載の金額および株式数は、単位未満を切り捨てて表示しております。）

連結計算書類

連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	50,343	流動負債	29,400
現金預金	8,323	支払手形・工事未払金等	12,440
受取手形・完成工事未収入金等	20,639	短期借入金	360
電子記録債権	1,463	1年内償還予定の社債	140
リース投資資産	3,633	1年内返済予定の長期借入金	3,013
未成工事支出金	2,047	未払金	5,289
その他の棚卸資産	1,495	未払法人税等	1,655
関係会社預け金	11,800	未成工事受入金	2,390
その他	1,013	工事損失引当金	6
貸倒引当金	△72	その他	4,103
固定資産	46,173	固定負債	12,941
有形固定資産	28,000	社債	111
建物・構築物	7,463	長期借入金	9,390
機械・運搬具・工具器具・備品	8,440	役員退職慰労引当金	298
土地	12,095	退職給付に係る負債	2,953
無形固定資産	2,178	その他	186
のれん	1,633	負債合計	42,341
その他	544	(純資産の部)	
投資その他の資産	15,995	株主資本	53,691
投資有価証券	10,088	資本金	3,451
長期貸付金	624	資本剰余金	4,234
退職給付に係る資産	2,572	利益剰余金	46,627
繰延税金資産	2,167	自己株式	△622
その他	774	その他の包括利益累計額	431
貸倒引当金	△232	その他有価証券評価差額金	120
資産合計	96,517	退職給付に係る調整累計額	310
		非支配株主持分	53
		純資産合計	54,175
		負債純資産合計	96,517

連結損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	86,524	
その他の事業売上高	6,123	92,648
売上原価		
完成工事原価	73,591	
その他の事業売上原価	4,436	78,027
売上総利益		
完成工事総利益	12,933	
その他の事業総利益	1,687	14,620
販売費及び一般管理費		9,204
営業利益		5,415
営業外収益		
受取利息及び配当金	362	
物品売却益	170	
その他	267	799
営業外費用		
支払利息	46	
その他	23	69
経常利益		6,145
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他	1	2
特別損失		
減損損失	93	
投資有価証券評価損	222	
その他	24	341
税金等調整前当期純利益		5,807
法人税、住民税及び事業税	2,092	
法人税等調整額	△92	2,000
当期純利益		3,807
非支配株主に帰属する当期純利益		27
親会社株主に帰属する当期純利益		3,779

連結株主資本等変動計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株 資 合 本 計	その他有価証券評価差額金	退給に係る職に就くための調整額		
当期首残高	3,451	4,222	43,869	△649	50,894	582	49	41	51,567
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△1,021		△1,021			△16	△1,037
親会社株主に帰属する当期純利益			3,779		3,779				3,779
自己株式の取得				△3	△3				△3
自己株式の処分		11		30	41				41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△462	261	27	△173
連結会計年度中の変動額合計	—	11	2,758	27	2,796	△462	261	11	2,607
当期末残高	3,451	4,234	46,627	△622	53,691	120	310	53	54,175

計算書類

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,944	流動負債	25,700
現金預金	3,102	支払手形	2,121
受取手形	2,338	工事未払金	9,487
完成工事未収入金	15,711	リース債務	671
未成工事支出金	1,618	未払金	5,002
材料貯蔵品	1,477	未払費用	1,442
前払費用	57	未払法人税等	1,183
関係会社短期貸付金	47	未払消費税等	1,111
未収入金	666	未成工事受入金	1,702
関係会社預け金	11,800	預り金	2,398
その他	129	工事損失引当金	6
貸倒引当金	△4	その他	572
固定資産	40,697	固定負債	4,466
有形固定資産	19,832	リース債務	1,417
建物・構築物	6,345	退職給付引当金	2,968
機械・運搬具	256	その他	80
工具器具・備品	116	負債合計	30,166
土地	11,345	(純資産の部)	
リース資産	1,768	株主資本	47,343
無形固定資産	146	資本金	3,451
投資その他の資産	20,718	資本剰余金	4,234
投資有価証券	7,350	資本準備金	4,209
関係会社株式	8,704	その他資本剰余金	25
従業員に対する長期貸付金	23	利益剰余金	40,279
関係会社長期貸付金	600	利益準備金	862
破産更生債権等	0	その他利益剰余金	39,416
長期前払費用	0	固定資産圧縮積立金	703
前払年金費用	2,189	別途積立金	29,700
繰延税金資産	1,709	繰越利益剰余金	9,013
その他	312	自己株式	△622
貸倒引当金	△171	評価・換算差額等	132
資産合計	77,642	その他有価証券評価差額金	132
		純資産合計	47,475
		負債純資産合計	77,642

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	75,828	
兼業事業売上高	2,136	77,965
売上原価		
完成工事原価	65,200	
兼業事業売上原価	1,768	66,969
売上総利益		
完成工事総利益	10,627	
兼業事業総利益	368	10,996
販売費及び一般管理費		7,320
営業利益		3,675
営業外収益		
有価証券売却益	30	
受取利息及び配当金	862	
物品売却益	168	
その他	194	1,255
営業外費用		
支払利息	110	
その他	17	128
経常利益		4,802
特別損失		
減損損失	105	
投資有価証券評価損	222	
その他	19	347
税引前当期純利益		4,455
法人税、住民税及び事業税	1,254	
法人税等調整額	△68	1,186
当期純利益		3,268

株主資本等変動計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 式	株 資 合 本 本 計		
		資 本 準 備 金	その 他 本 資 剰 余 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	3,451	4,209	13	862	706	29,700	6,762	△649	45,056	598	45,655
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3		-		-
剰余金の配当									△1,021		△1,021
当期純利益							3,268		3,268		3,268
自己株式の取得								△3	△3		△3
自己株式の処分			11					30	41		41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△466	△466
事業年度中の変動額合計	-	-	11	-	△3	-	2,251	27	2,286	△466	1,820
当期末残高	3,451	4,209	25	862	703	29,700	9,013	△622	47,343	132	47,475

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和4年5月11日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 越 智 慶 太

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 田 哲 也

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社四電工の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和4年5月11日

株式会社 四 電 工
取 締 役 会 御 中有限責任監査法人 トーマツ
高 松 事 務 所指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 越 智 慶 太指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 池 田 哲 也

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社四電工の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第71期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和4年5月13日

株式会社四電工 監査等委員会

監査等委員 (常勤)	高 橋 亮	Ⓢ
監査等委員会委員長		
監査等委員 (常勤)	白 杵 明 彦	Ⓢ
監査等委員	白 井 久 司	Ⓢ
監査等委員	川 原 央	Ⓢ
監査等委員	森 糸 繁 樹	Ⓢ
監査等委員	真 鍋 洋 子	Ⓢ
監査等委員	岡 林 正 文	Ⓢ
監査等委員	佐 野 正	Ⓢ
監査等委員	橋 倉 莊 六	Ⓢ
監査等委員	平 野 美 紀	Ⓢ

(注) 監査等委員 白井久司、川原央、森糸繁樹、真鍋洋子、岡林正文、佐野正、橋倉莊六及び平野美紀は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の株主還元の方針は、連結配当性向30%以上に加え、極力配当水準の維持・向上に努めることを基本としております。株主の皆さまへは、株主価値の向上を基本に業績や配当性向、ROE目標等を総合的に勘案しながら、持続的かつ業績に即した還元を行ってまいります。

剰余金の処分につきましては、この基本方針および当期の業績を踏まえ、次のとおりであります。期末配当につきましては、1株につき55円といたしたいと存じます。これにより、先にお支払いしております中間配当金（1株につき70円。株式分割実施後換算で35円相当）を合わせた当期の年間配当金は株式分割実施後換算で1株につき90円相当となり、前期の年間配当金相当額50円に比べ40円の増配となります。

（注）当社は、令和3年10月1日付で、1株を2株とする株式分割を行っております。

○ 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金55円 総額 864,564,195円

- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和4年6月30日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第16条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u> 第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>	<p>(削除)</p>

現行定款	変更案
<p>(新 設)</p>	<p>(電子提供措置等)</p> <p><u>第16条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2.当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで书面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>
<p>(新 設)</p>	<p>(電子提供措置等に係る附則)</p> <p><u>1.現行定款第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第16条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>2.前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第16条はなお効力を有する。</u></p> <p><u>3.本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査等委員会から、すべての候補者について妥当である旨の意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		現在の地位および担当	取締役在任期間	取締役会出席回数
1	関谷 幸男	再任	取締役社長	2年	10回/10回 (100%)
2	末廣 憲二	再任	専務取締役 営業本部・技術本部担当、 原価管理室長	7年	10回/10回 (100%)
3	古川 俊文	再任	専務取締役 人事労務部・経理部・働き 方改革担当	3年	10回/10回 (100%)
4	山崎 直樹	再任	常務取締役 企画部・総務部・ITシス テム推進室担当	2年	10回/10回 (100%)
5	中川 隆	再任	常務取締役 技術本部長	1年	8回/8回 (100%)
6	山本 愛朗	再任	常務取締役 営業本部長	1年	8回/8回 (100%)
7	柳川 賀久	再任	常務取締役 東京本部長	1年	8回/8回 (100%)

(注) 取締役会出席回数は、書面による開催1回を除いております。

候補者
番号

1

せき や ゆき お
関谷幸男
(昭和36年2月18日生)

再任

所有する当社の株式数 12,145株

略歴、地位および担当

昭和59年4月 四国電力株式会社入社
平成23年3月 同社松山支店副支店長兼営業部長
平成26年6月 同社お客様本部配電部長
平成28年3月 同社電力輸送本部配電部長
平成28年6月 同社執行役員電力輸送本部配電部長
平成30年4月 同社執行役員、送配電カンパニー配電部担当
令和元年6月 同社常務執行役員、送配電カンパニー社長補佐配電部担当
令和2年3月 当社電力本部参与
令和2年6月 当社専務取締役、電力本部長、事業開発部・安全部担当
令和3年6月 当社取締役社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

四国電力株式会社で培った豊富な業務経験と幅広い見識を活かし、取締役社長として、多岐に亘る経営課題に先見的に対応し当社業績に貢献するなど、経営手腕を発揮していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

2

す え ひ ろ け ん じ
末 廣 憲 二
(昭和30年11月5日生)

再任

所有する当社の株式数 16,728株

略歴、地位および担当

- 昭和49年 4月 当社入社
- 平成24年 6月 当社理事営業本部設備技術部長
- 平成26年 3月 当社理事営業本部設備技術部長兼特需対応プロジェクトチームサブリーダー
- 平成27年 3月 当社理事営業本部営業戦略室長
- 平成27年 6月 当社取締役営業本部営業戦略室長
- 平成28年 3月 当社取締役営業企画担当、営業戦略室長
- 平成28年 6月 当社取締役営業企画担当
- 平成29年 6月 当社常務取締役、営業本部・技術本部担当
- 平成30年 3月 当社常務取締役、営業本部・技術本部担当、原価管理室長
- 平成30年 6月 当社専務取締役、経営補佐、企画広報部・事業開発部（海外）・営業本部・技術本部担当、原価管理室長
- 令和元年 6月 当社専務取締役、経営補佐、企画広報部・事業開発部（海外）・営業本部・技術本部担当、東京本部担任、原価管理室長
- 令和2年 6月 当社専務取締役、事業開発部（海外）・営業本部・技術本部担当、原価管理室長
- 令和3年 6月 当社専務取締役、営業本部・技術本部担当、原価管理室長
現在に至る

取締役候補者とした理由

建築設備工事に関する豊富な業務経験を有し、当該部門の統括責任者である専務取締役として当社業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

3

ふる かわ とし ふみ
古川 俊文
(昭和33年1月11日生)

再任

所有する当社の株式数 15,342株

略歴、地位および担当

昭和55年4月 四国電力株式会社入社
平成25年6月 同社人事労務部長
平成27年6月 同社執行役員人事労務部長
平成29年6月 同社常務執行役員 人事労務部担任
平成30年6月 同社常務執行役員 人事労務部・総合研修所担任
令和元年6月 当社専務取締役、経営補佐、人事労務部・事業開発部・経理部・働き方改革担当
令和2年6月 当社専務取締役、人事労務部・経理部・働き方改革担当
現在に至る

取締役候補者とした理由

四国電力株式会社で培った豊富な業務経験を活かし、専務取締役として、人事労務・経理等の経営管理を職掌し当社業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

4

やま さき なお き
山崎 直樹
(昭和36年10月30日生)

再任

所有する当社の株式数 6,645株

略歴、地位および担当

昭和61年4月 四国電力株式会社入社
平成26年3月 同社高知支店総務部長
平成28年8月 当社社長室部長
平成29年3月 当社企画広報部長
平成29年6月 当社執行役員企画広報部長
令和元年6月 当社常務執行役員社長室長兼企画広報部長
令和2年6月 当社常務取締役、企画広報部・総務部・ITシステム推進室担当
令和3年6月 当社常務取締役、企画部・総務部・ITシステム推進室担当
現在に至る

取締役候補者とした理由

四国電力株式会社で培った豊富な業務経験を活かし、常務取締役として、企画・総務等の経営管理を職掌し当社業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

5

なか がわ たかし
中川 隆
(昭和34年1月5日生)

再任

所有する当社の株式数 5,057株

略歴、地位および担当

昭和52年4月 当社入社
平成26年3月 当社香川支店設備工事部長
平成30年3月 当社香川支店営業部長
平成30年10月 当社執行役員香川支店副支店長兼営業部長
令和2年6月 当社常務執行役員香川支店長
令和3年6月 当社常務取締役技術本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

建築設備工事に関する豊富な業務経験を有し、常務取締役技術本部長として当社業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

6

やま もと よし ろう
山本 愛朗
(昭和35年12月1日生)

再任

所有する当社の株式数 6,603株

略歴、地位および担当

平成4年4月 当社入社
平成27年3月 当社愛媛支店設備工事部長
平成29年3月 当社愛媛支店営業部長
平成30年6月 当社執行役員愛媛支店長
令和元年6月 当社常務執行役員愛媛支店長
令和3年6月 当社常務取締役営業本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

建築設備工事に関する豊富な業務経験を有し、常務取締役営業本部長として当社業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

7

やな がわ よし ひさ

柳川賀久

(昭和37年2月21日生)

再任

所有する当社の株式数 6,457株

略歴、地位および担当

昭和56年4月 当社入社
平成25年6月 当社高知支店営業部長
平成28年3月 当社高知支店設備工事部長
平成29年3月 当社技術本部設備技術部長
平成30年6月 当社執行役員技術本部設備技術部長
令和元年6月 当社常務執行役員徳島支店長
令和3年6月 当社常務取締役東京本部長
現在に至る

取締役候補者とした理由

建築設備工事に関する豊富な業務経験を有し、常務取締役東京本部長として当社業績に貢献していることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。また、被保険者は保険料を負担しておりません。当社は、本年6月に当該保険契約を更新する予定であり、各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。

(ご参考1)

【取締役（監査等委員である取締役を除く。）の主なスキル・経験等（スキル・マトリックス）】

第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」が原案どおり承認可決された場合の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の主なスキル・経験等（スキル・マトリックス）は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	社外独立	企画・経営管理	建築設備技術・営業	電力設備技術	他業種経営	法務・会計
1	関谷 幸男	—	◎		◎		
2	末廣 憲二	—		◎			
3	古川 俊文	—	◎				
4	山崎 直樹	—	◎				
5	中川 隆	—		◎			
6	山本 愛朗	—		◎			
7	柳川 賀久	—		◎			

(ご参考2)

【監査等委員である取締役の主なスキル・経験等（スキル・マトリックス）】

候補者番号	氏名	社外独立	企画・経営管理	建築設備技術・営業	電力設備技術	他業種経営	法務・会計
—	高橋 亮	—		◎			
—	川原 央	社外			◎		
—	森糸 繁樹	社外独立				◎	
—	真鍋 洋子	社外独立				◎	
—	岡林 正文	社外独立					◎
—	佐野 正	社外独立				◎	
—	橋倉 荘六	社外独立				◎	
—	平野 美紀	社外独立					◎

(注) 1. 本総会における取締役選任議案の候補者ではありません。

2. 本総会後の監査等委員である取締役の一覧であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会場

香川県高松市花ノ宮町二丁目3番9号
株式会社四電工本店
(5階)

交通

- 花ノ宮町バス停から
徒歩 約4分
- ことでん栗林公園駅から
徒歩 約12分
- JR栗林駅から
徒歩 約20分



お願い

駐車場の準備はいたしていませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。